

調査結果の概要 (4人以上の事業所)

(1) 概況

事業所数は、1,935事業所で、前年に比べて109事業所(5.3%)減少した。

従業者数は、58,017人で、前年に比べて2,320人(3.8%)減少した。

製造品出荷額等は、1兆7,750億円で、前年に比べて1,210億円(7.3%)増加した。

	平成23年	平成24年	増減率
事業所数	2,044	1,935	5.3%減
従業者数	60,337人	58,017人	3.8%減
製造品出荷額等	1兆6,540億円	1兆7,750億円	7.3%増
生産額(従業者29人以下は出荷額等)	1兆5,562億円	1兆6,561億円	6.4%増
付加価値額(従業者30人以上)	5,147億円	4,919億円	4.4%減
設備投資額(従業者30人以上)	1,197億円	768億円	35.8%減

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数(平成22年=100)

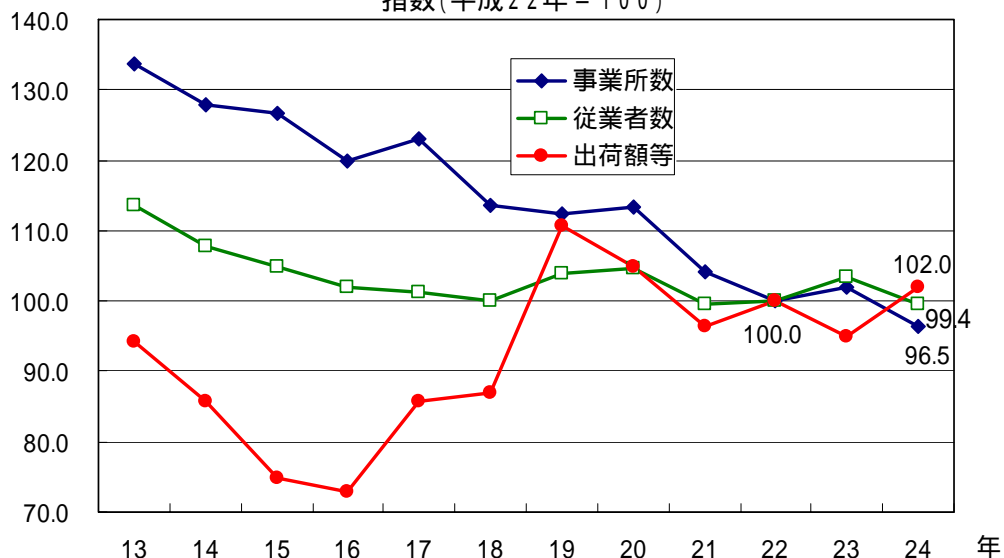
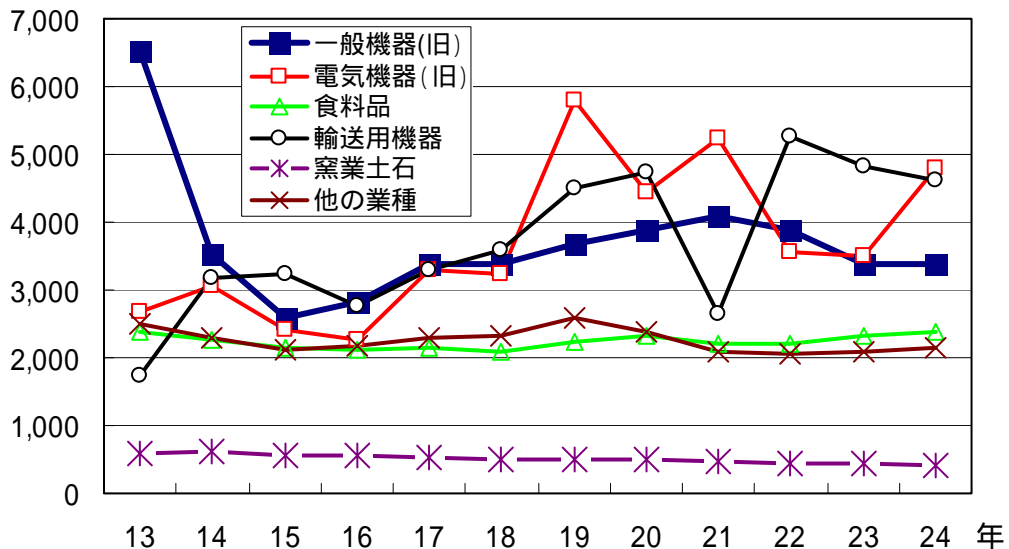


図2 主要産業別製造品出荷額等の推移



(注)・電気機器の14年以降は比較のため旧分類での数値
・一般機器の20年以降は比較のため旧分類での数値

(2) 事業所数

1,935事業所
前年比 5.3%減

事業所数は1,935事業所で、前年に比べて109事業所(5.3%)減少した。

産業別にみると、食料品製造業 33事業所(前年比 4.3%)、輸送用機械器具製造業 19事業所(同 10.6%)、窯業・土石製品製造業 18事業所(同 8.5%)など14業種で減少し、金属製品製造業+6事業所(同+3.5%)、情報通信機械器具製造業+2事業所(同50.0%)、石油製品・石炭製品製造業+2事業所(同+33.3%)など8業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業37.8%(731事業所)、2位は窯業・土石製品製造業10.0%(194事業所)、3位が金属製品製造業9.1%(177事業所)、次いで輸送用機械器具製造業8.3%(160事業所)の順になっている。

図3 事業所数と対前年増減率の推移

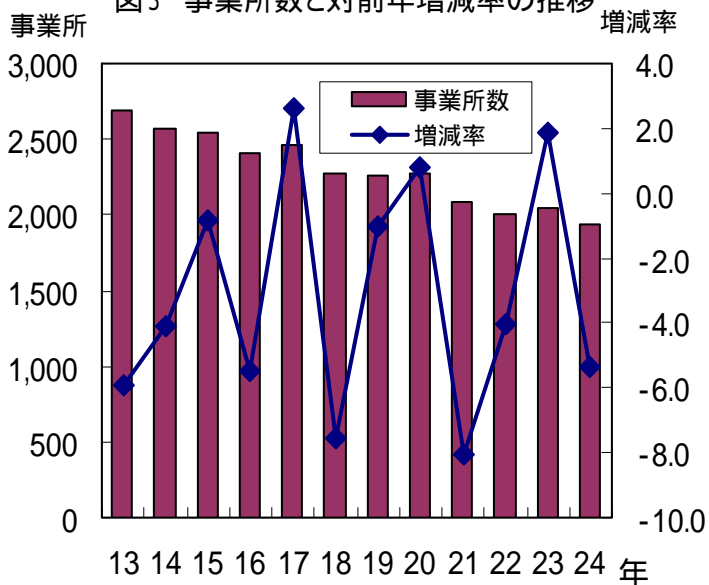


図4 事業所数の産業別割合

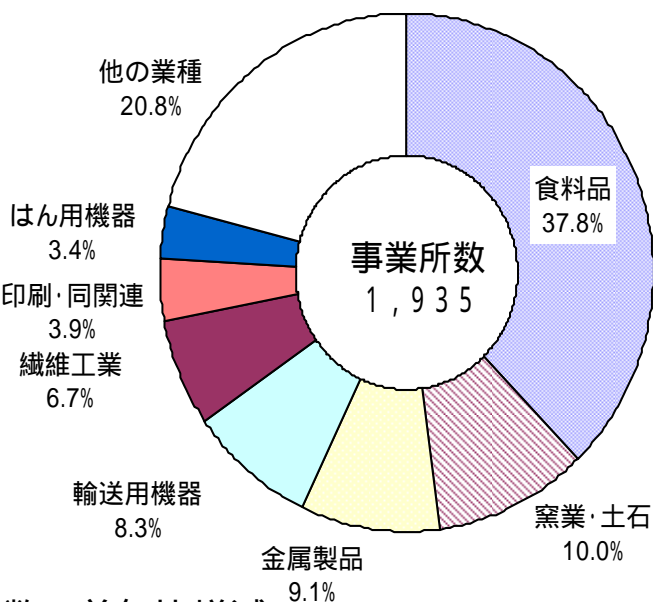
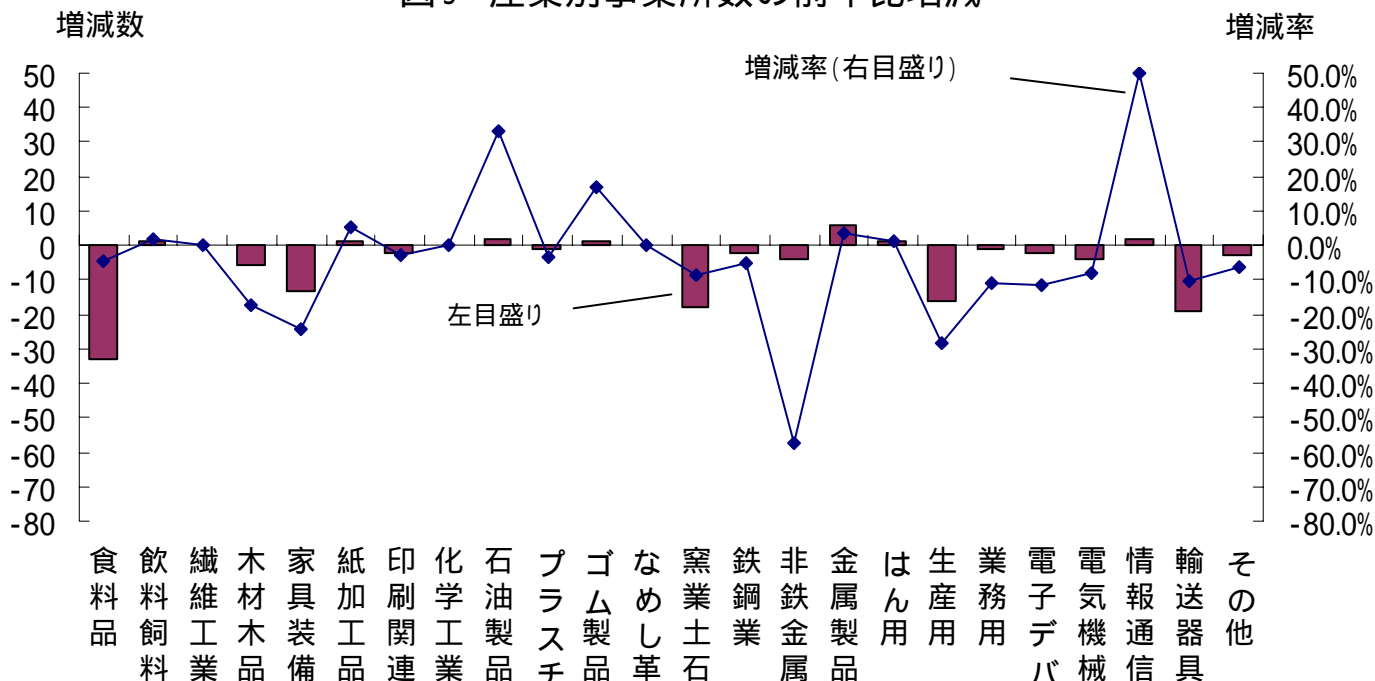


図5 産業別事業所数の前年比増減



(3) 従業者数

58,017人
前年比 3.8%減

従業者数は58,017人で、前年に比べて2,320人(3.8%)減少した。

産業別でみると、輸送用機械器具製造業 1,711人(前年比 17.3%)、はん用機械器具製造業 850人(同 9.7%)、生産用機械器具製造業 538人(同 36.9%)など10業種で減少し、電気機械器具製造業+657人(同+32.8%)、繊維工業+224人(同+5.5%)、食料品製造業+219人(同+1.5%)、など14業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業26.4%(15,332人)、2位は輸送用機械器具製造業14.1%(8,165人)、3位ははん用機械器具製造業13.6%(7,917人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業7.5%(4,331人)の順になっている。

図7 従業者数の産業別割合

図6 従業者数と対前年増減率の推移

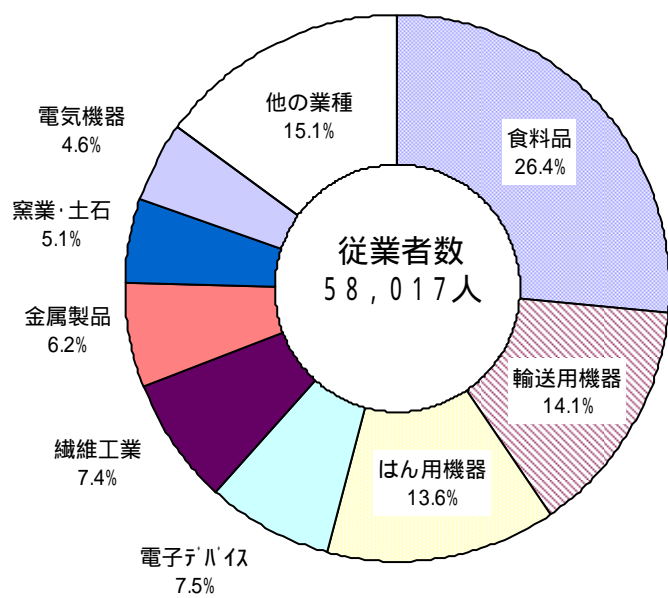
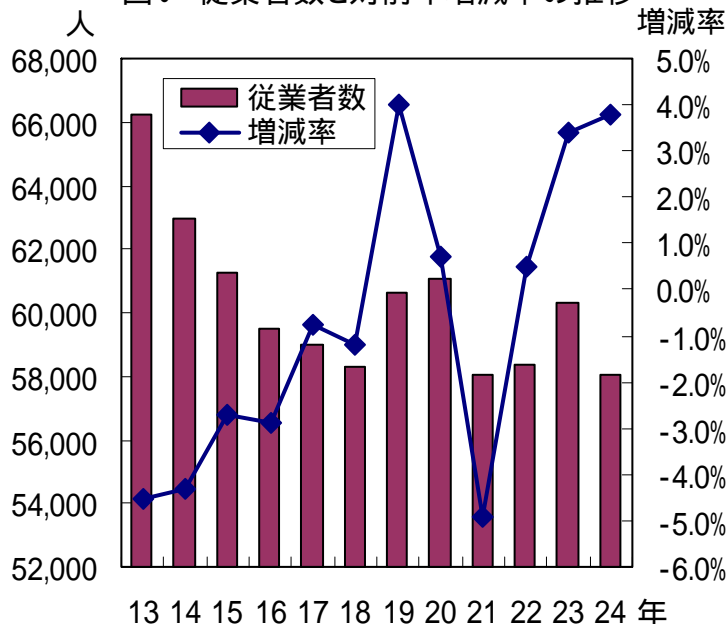
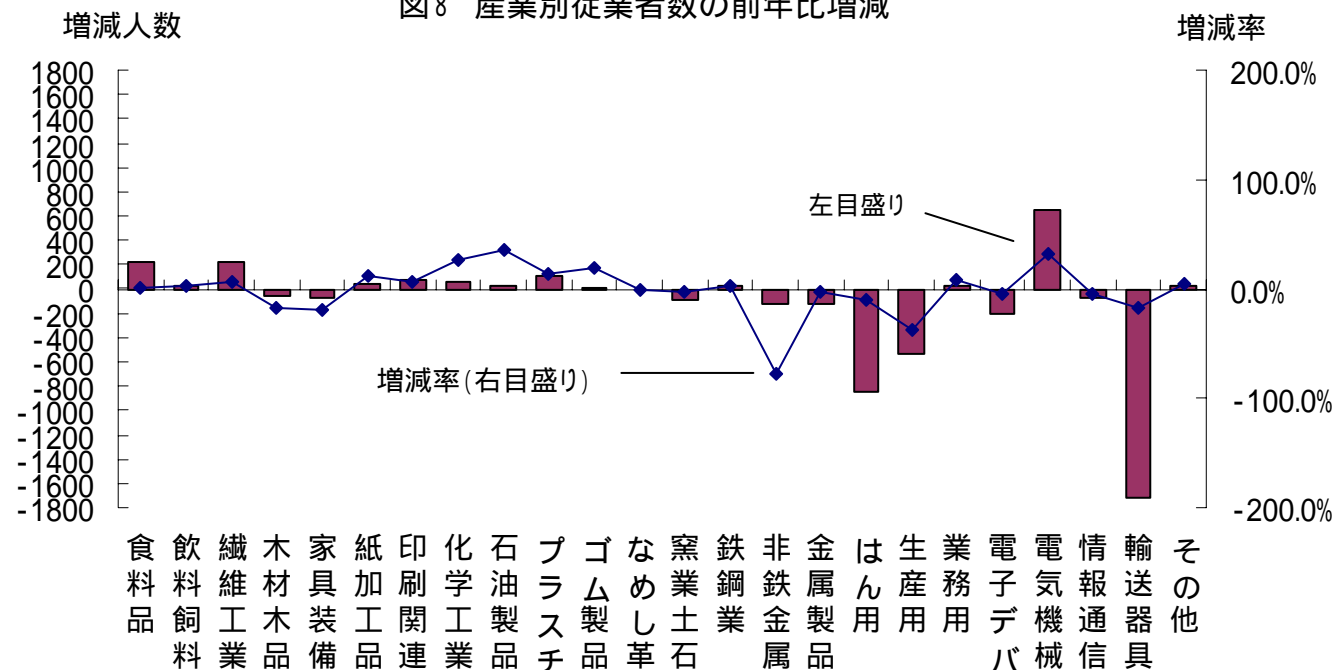


図8 産業別従業者数の前年比増減



(4) 製造品出荷額等

1兆7,750億700万円
前年比7.3%増

製造品出荷額等は1兆7,750億700万円で、前年に比べて1,210億2,600万円(7.3%)増加した。

産業別で見ると、情報通信機械器具製造業+873億7,100万円(前年比+116.5%)、電気機械器具製造業+251億4,800万円(同+83.5%)、電子部品・電子部品・デバイス・電子回路製造業+157億8,400万円(同+6.4%)など14業種で増加し、輸送用機械器具製造業 210億円(同 4.4%)、生産用機械器具製造業 117億9,200万円(同 43.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業 24億4,400万円(同 7.4%)など7業種で減少した。

産業別の構成比1位は輸送用機械器具製造業26.0%(4,616億6,300万円)、2位ははん用機械器具製造業16.8%(2,984億5,800万円)、3位は電子部品・デバイス・電子回路製造業14.7%(2,610億1,100万円)の順となっている。

図9 出荷額等と対前年増減率の推移

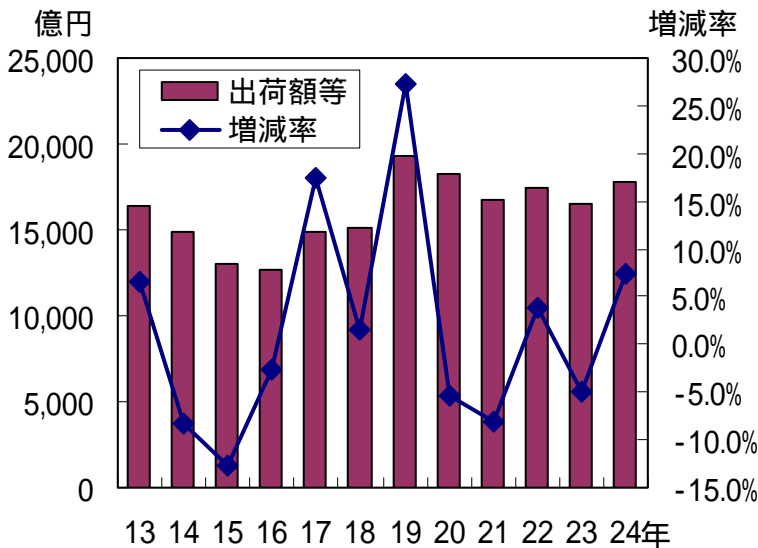


図10 出荷額等の産業別割合

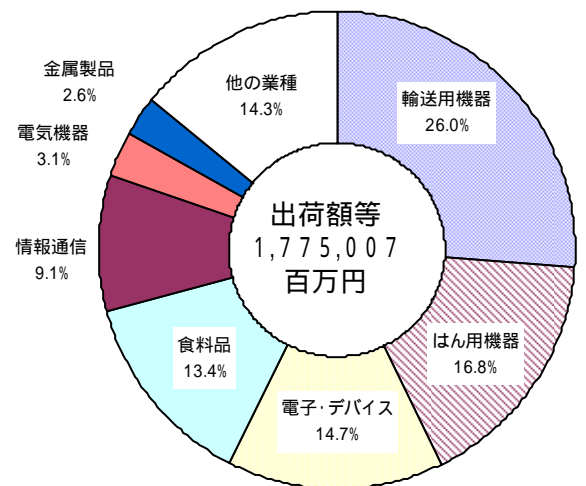
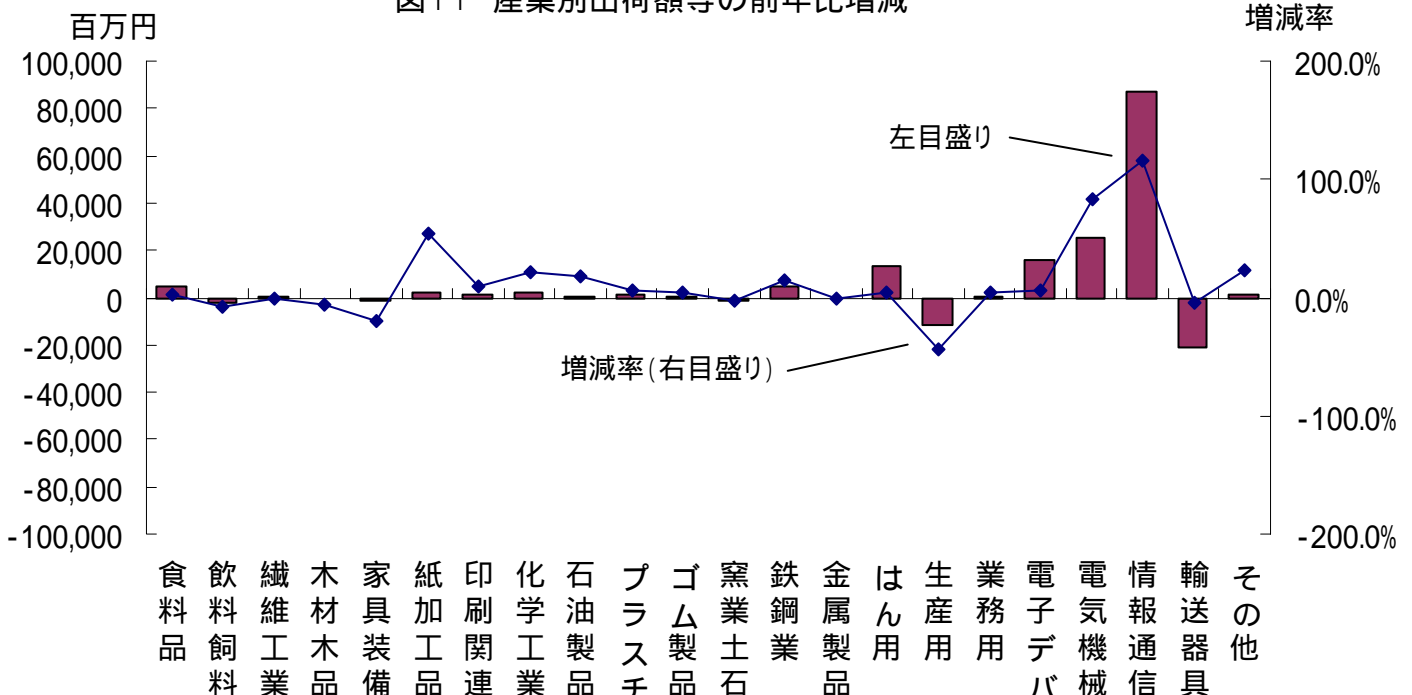


図11 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

4,918億8,900万円
前年比 4.4%減

付加価値額(従業員30人以上の事業所)は4,918億8,900万円で、前年に比べて228億1,700万円(4.4%)減少した。

産業別にみると、はん用機械器具製造業 371億8,500万円(前年比 30.1%)、生産用機械器具製造業 51億9,200万円(同 53.0%)、プラスチック製品製造業 34億100万円(同 42.5%)など9業種で減少し、業務用機械器具製造業+87億1,900万円(+104.0%)、食料品製造業+79億5,900円(+12.5%)、電気機械器具製造業+37億8,400万円(同+24.2%)など7業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業29.3%(1,442億4,800万円)、2位がはん用機械器具製造業17.6%(863億3,500万円)、3位が電子部品・デバイス・電子回路製造業17.6%(863億3,300万円)、食料品製造業14.5%(714億2,600万円)の順になっている。

図12 付加価値額の産業別割合

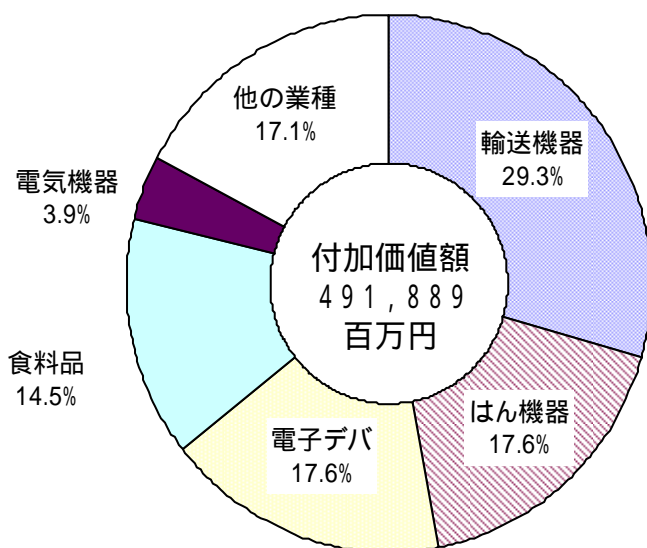
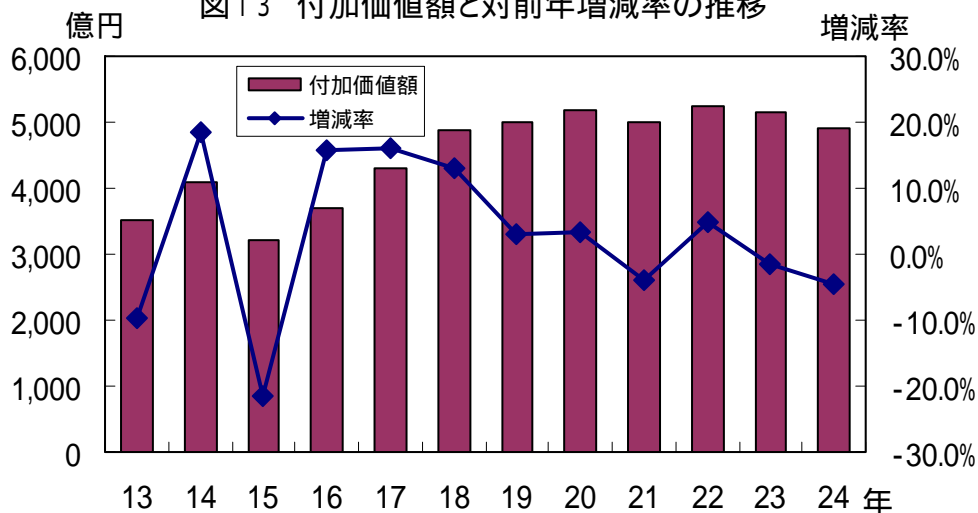


図13 付加価値額と対前年増減率の推移



(6) 設備投資額

767億5,900万円

前年比 35.9%減

設備投資額（従業員30人以上の事業所）は、767億5,900万円で、前年に比べて429億6,700万円（35.9%）減少した。

産業別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 524億2,800万円（前年比 55.3%）、はん用機械器具製造業 10億8,900万円（同 16.6%）、窯業・土石製品製造業 2億7,000万円（同 24.4%）など7業種で減少し、食料品製造業+24億1,300万円（同+54.5%）、輸送用機械器具製造業+23億3,300万円（同+34.3%）、鉄鋼業+5億1,700万円（同+497.1%）など11業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業55.3%（424億2,800万円）、2位は輸送用機械器具製造業11.9%（91億3,200万円）、3位は食料品製造業8.9%（68億3,700万円）、次いははん用機械器具製造業7.1%（54億7,400万円）の順になっている。

図14 設備投資額の産業別割合

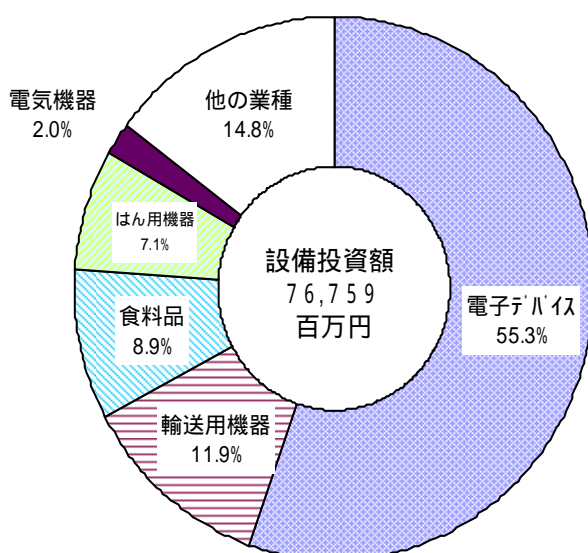
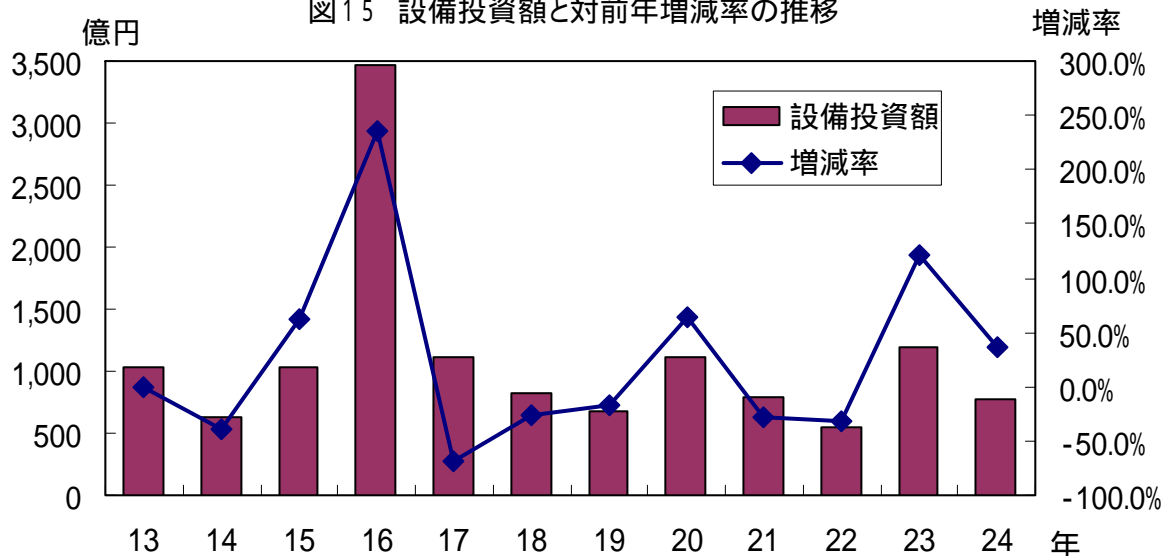


図15 設備投資額と対前年増減率の推移



(注) 平成12年までは従業員10人以上の事業所が対象

(7) 付加価値率、現金給与率、原材料率

付加価値率

従業者30人以上の事業所における付加価値率は32.0%で前年より3.9ポイント下回った。

産業別にみた付加価値率は、業務用機械器具製造業が69.2%と最も高く、次いで印刷・同関連業55.2%、繊維工業51.3%の順であった。一方、低い業種は情報通信機械器具製造業5.0%、化学工業21.0%、鉄鋼業23.6%の順であった。

現金給与率

従業者30人以上の事業所における現金給与率は11.5%で前年より1.9ポイント下回った。

産業別にみた現金給与率は、金属製品製造業が30.9%で最も高く、次いで印刷・同関連業29.6%、繊維工業29.1%の順であった。一方、低い業種は情報通信機械器具製造業3.0%、業務用機械器具製造業7.3%、電子部品・デバイス・電子回路製造業7.9%の順であった。

原材料率

従業者30人以上の事業所における原材料率は62.9%で前年を4.4ポイント上回った。

産業別にみた原材料率は、情報通信機械器具製造業93.1%が最も高く、次いで鉄鋼業74.2%、プラスチック製品製造業69.4%の順であった。一方、低い業種は業務用機械器具製造業29.1%、印刷・同関連業38.5%、繊維工業46.4%の順であった。

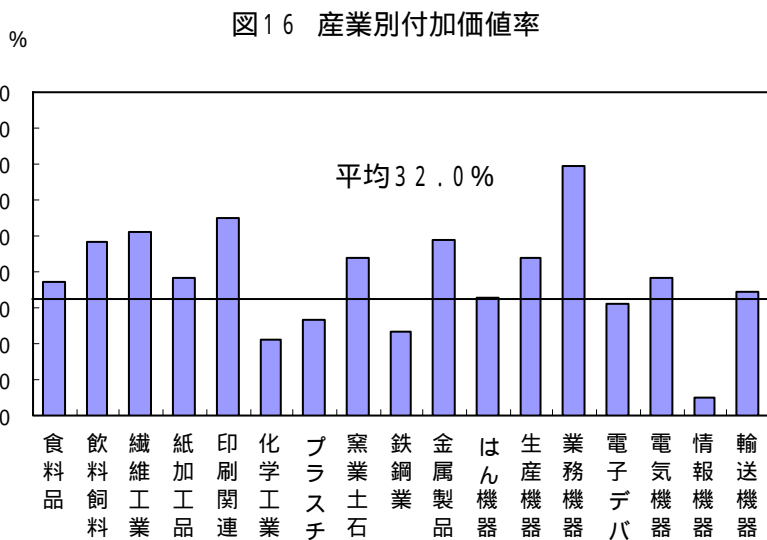


図17 産業別現金給与率

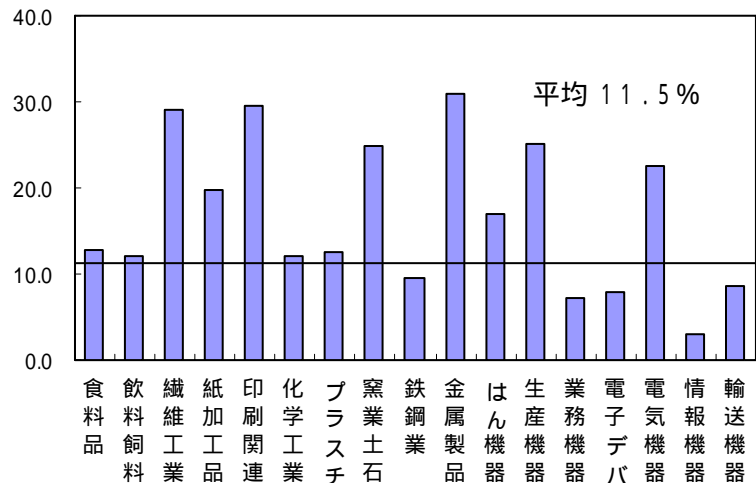
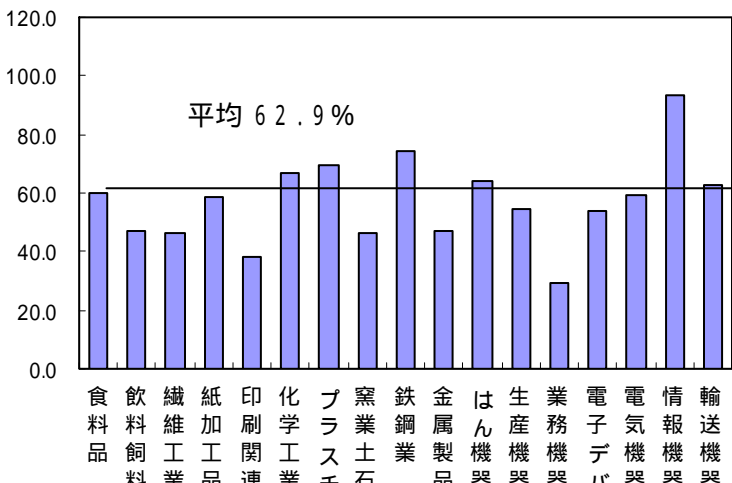


図18 産業別原材料率



(8) 市町別の状況

事業所数 ~ 長崎市、南島原市、佐世保市などで減少 ~

事業所数を市町別にみると、長崎市 35 事業所(前年比 9.0%)、南島原市 23 事業所(同 9.6%)、佐世保市 20 事業所(同 6.1%)、雲仙市 9 事業所(同 11.3%)、波佐見町 5 事業所(同 4.9%)など12市町で前年に比べ減少した。また、市町別の構成比は、長崎市(18.3%)、佐世保市(15.8%)、南島原市(11.2%)の順になっている。

従業者数 ~ 大村市、時津町、雲仙市などで増加 ~

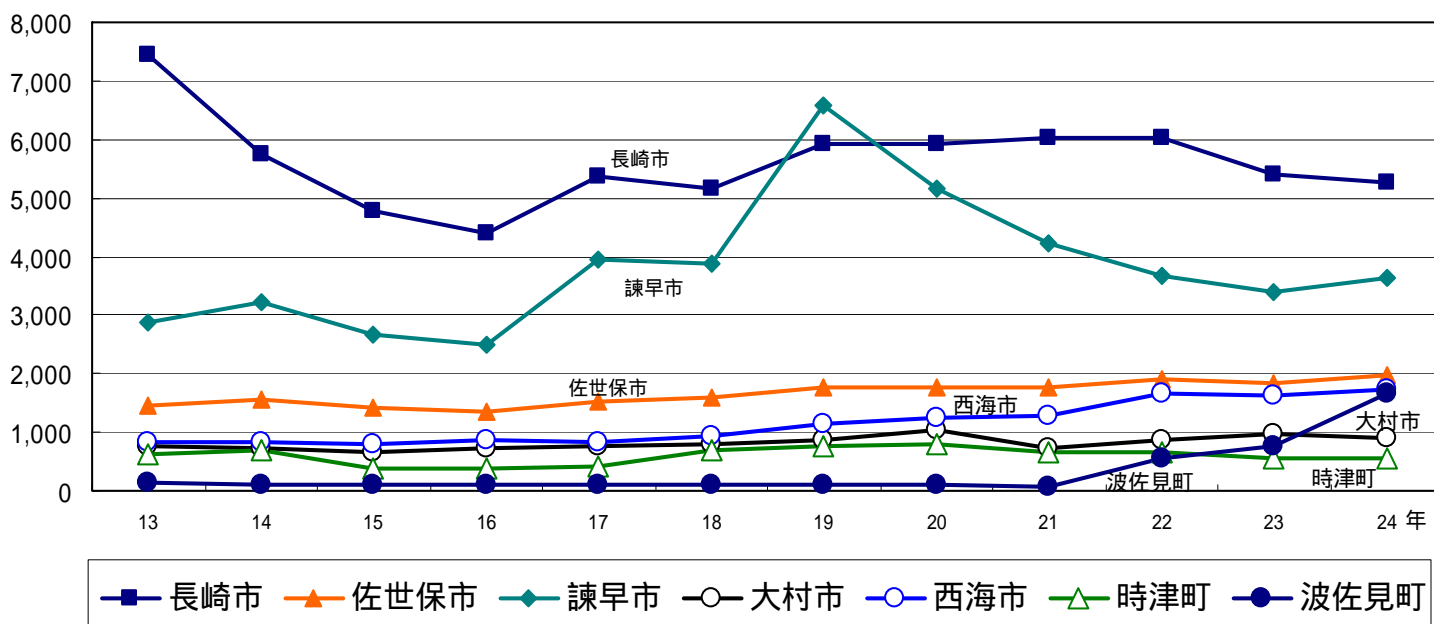
従業者数では、大村市+393人(前年比+9.0%)、時津町+198人(同+7.1%)、雲仙市+98人(同+4.8%)の11町で前年に比べ増加した。一方、長崎市 2,097人(前年比 12.9%)、佐世保市 509人(同 6.1%)、諫早市 261人(同 2.8%)、南島原市 168人(同 8.5%)、など9市町で減少した。また、市町別の構成比は、長崎市(24.3%)、諫早市(15.8%)、佐世保市(13.5%)の順になっている。

製造品出荷額等 ~ 波佐見町、諫早市、佐世保市などで増加 ~

製造品出荷額等では、波佐見町+880億200万円(前年比+113.6%)、諫早市+274億6,200万円(同+8.1%)、佐世保市+145億800万円(同+7.9%)など10市町で前年に比べ増加した。一方、長崎市 134億7,800万円(前年比 2.5%)、大村市 74億5,400万円(同 7.7%)、南島原市 42億1,700万円(同 25.1%)の10市町で減少した。また、市町別の構成比は、長崎市(29.6%)、諫早市(20.6%)、佐世保市(11.2%)の順になっている。

億円

図19 主要市町別製造品出荷額等の推移



(注) 平成17年以前の出荷額等は平成20年12月31日現在の市町別による集計値

図20 事業所数の市町別割合

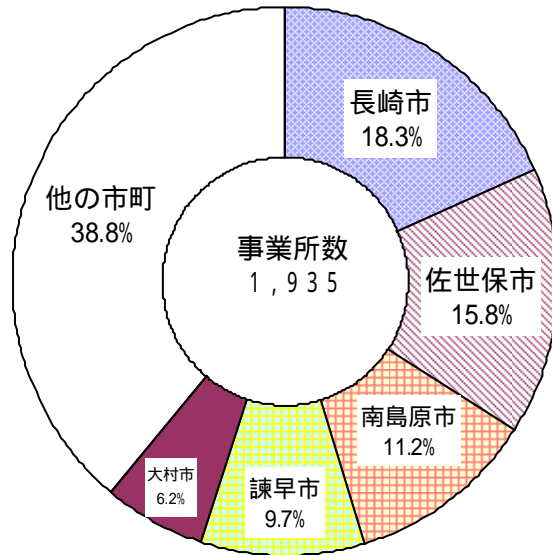


図21 従業者数の市町別割合

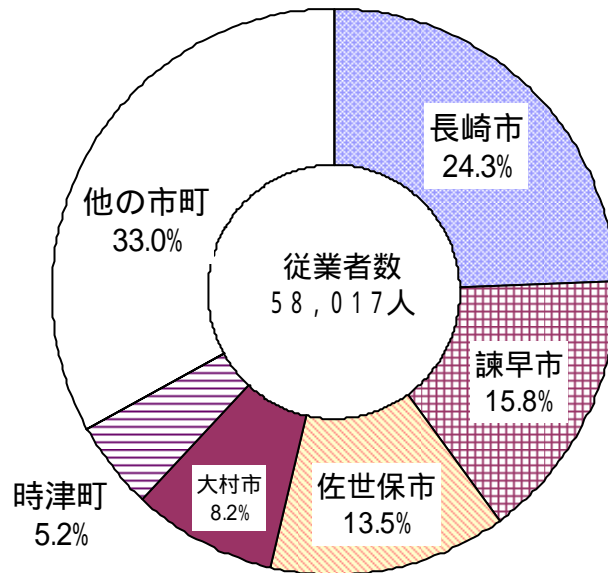
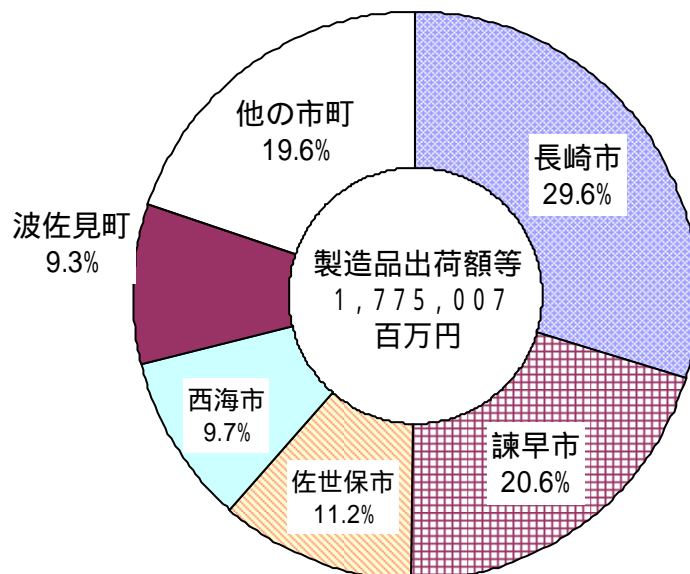


図22 製造品出荷額等の市町別割合



(9) 従業者規模別の状況

事業所数

従業者規模別にみた事業所数は、30人未満の事業所が1,613事業所(83.4%)を占め、30人~299人の事業所が302事業所(15.6%)で、両者を合わせた300人未満の事業所が99.0%、300人以上の事業所が20事業所(1.0%)であった。

前年と比較すると、30人未満の事業所で100事業所の減、30人~299人の事業所で8事業所の減、300人以上の事業所は1事業所の減となっている。

従業者数

従業者規模別にみた従業者数は、30人未満の事業所が16,774人(28.9%)、30人~299人の事業所が22,155人(38.2%)、300人以上の事業所が19,088人(33.0%)であった。

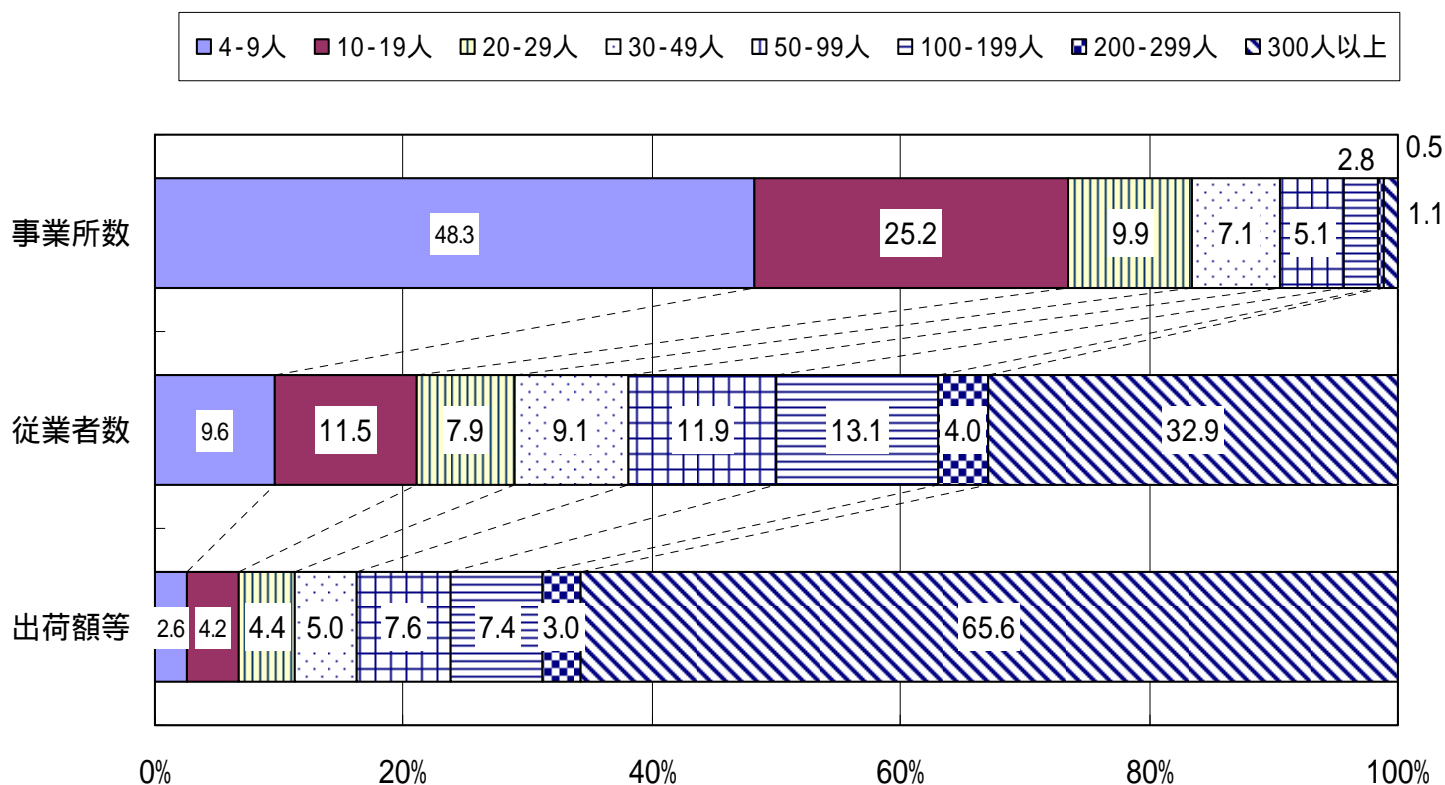
前年と比較すると、30人未満の事業所で65人の減、30人~299人の事業所で736人の減、300人以上の事業所で1,519人の減となっている。

製造品出荷額等

従業者規模別にみた製造品出荷額等は、30人未満の事業所が2,011億7,500万円(11.3%)、30人~299人の事業所が4,081億8,700万円(23.0%)、300人以上の事業所が1兆1,656億4,400万円(66.0%)であった。

前年と比較すると、30人未満の事業所で57億2,800万円の減、30人~299人の事業所で62億5,000万円の増、300人以上の事業所で1,205億400万円の増となっている。

図23 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額等



(10) 1事業所当り、従業者1人当りの製造品出荷額等、付加価値額

製造品出荷額等

1事業所当りの製造品出荷額等は9億1,732万円で、前年に比べて1億813万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、情報通信機械器具製造業270億5,762万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業174億76万円、はん用機械器具製造業45億2,208万円など7業種であった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は3,059万円で、前年に比べて318万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、情報通信機械器具製造業1億1,747万円、業務用機械器具製造業7,139万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,027万円など9業種であった。

付加価値額

1事業所当りの付加価値額は3億122万円で、前年に比べて121万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業57億7,070万円、業務用機械器具製造業21億5,443万円、情報通信機械器具製造業14億7,449万円など7業種であった。

従業者1人当りの付加価値額は1,005万円で、前年に比べて11万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、業務用機械器具製造業4,801万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,999万円、輸送用機械器具製造業1,885万円など8業種であった。

図24 1事業所当りの製造品出荷額等

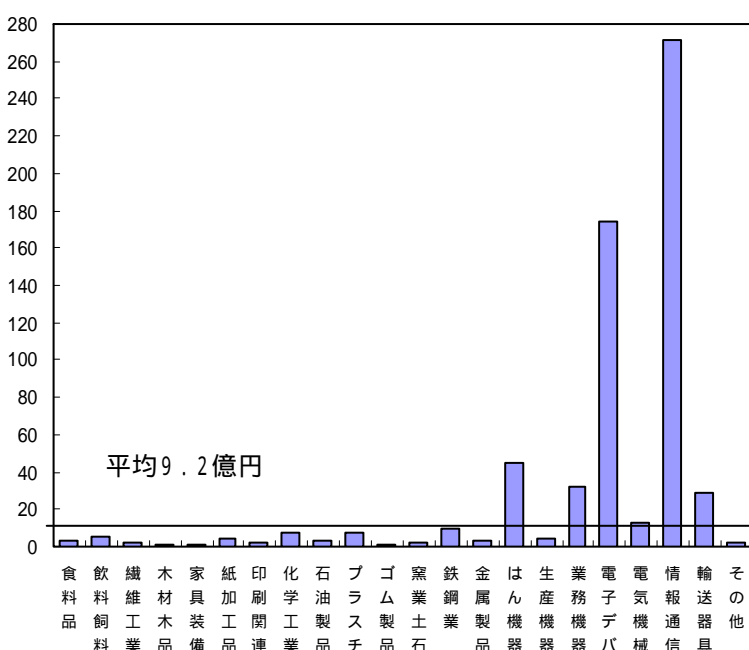


図25 従業者1人当りの製造品出荷額等

